



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日  
上場取引所 東

上場会社名 総合警備保障株式会社  
 コード番号 2331 URL <http://www.alsok.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青山 幸恭  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 大谷 啓 TEL 03-3470-6811  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月3日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	263,432	10.1	13,903	8.3	15,329	7.6	8,479	14.3
26年3月期第3四半期	239,330	2.9	12,833	41.7	14,243	25.5	7,416	14.0

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 11,220百万円(7.3%) 26年3月期第3四半期 10,461百万円(23.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	84.36	—
26年3月期第3四半期	73.78	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	369,443	193,483	46.2	1,697.50
26年3月期	342,495	180,205	46.2	1,574.74

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 170,629百万円 26年3月期 158,290百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	12.50	—	17.50	30.00
27年3月期	—	17.50	—		
27年3月期(予想)				17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	365,000	11.2	27,800	46.8	30,000	44.6	16,000	46.1	159.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名)、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の2(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)に該当するものがあります。詳細は、[添付資料]3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	102,040,042株	26年3月期	102,040,042株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,521,654株	26年3月期	1,521,424株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	100,518,490株	26年3月期3Q	100,519,005株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(重要な後発事象) .....	10
4. 補足情報 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費や企業の設備投資などで一部弱い動きもみられましたが、企業業績、雇用環境の改善の傾向が継続しました。消費マインドの低下や構造的な人手不足、不安定な欧州・アジア情勢等、国内外ともに懸念材料はありますが、適切な経済政策のもとで経済の好循環がさらに進むことが期待されます。

このような経済環境の中で当社グループにおきましては、今期4月よりALSOCK双栄株式会社および日本ビル・メンテナンス株式会社を、10月より株式会社HCMを連結子会社化したことにより、売上高は263,432百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益は13,903百万円（前年同期比8.3%増）、経常利益は15,329百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

セグメント別にみますと、以下のとおりであります。

セキュリティ事業は、機械警備業務においては、法人向けサービス、個人向けの賃貸住宅向けホームセキュリティや自治体向けサービスが引き続き堅調に伸びました。常駐警備業務においては、国際会議等の大型の臨時警備の受注や、製造業の本業回帰に伴う施設警備業務の契約収入が売上に貢献しました。警備輸送業務においては、大手金融機関からのATM受注および大手運送業者からの入出金機の受注が増加しました。

これらの結果、セキュリティ事業の売上高は220,446百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は17,684百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

総合管理・防災事業は、今期よりALSOCK双栄株式会社および日本ビル・メンテナンス株式会社を連結子会社化したことに加え、AEDのリニューアル案件が伸び、売上高は39,399百万円（前年同期比30.9%増）、営業利益は2,271百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結累計期間末における総資産は前期末比で26,947百万円増加し、369,443百万円となりました。主な増加要因は、のれん8,901百万円の増加、警備輸送業務用現金8,505百万円の増加、前払費用等のその他の流動資産7,700百万円の増加であります。

負債の部は、前期末比で13,669百万円増加し、175,959百万円となりました。主な増加要因は、短期借入金18,032百万円の増加、未払消費税等のその他の流動負債12,114百万円の増加であります。これらに対し主な減少要因は、退職給付に係る負債9,893百万円の減少、支払手形及び買掛金3,193百万円の減少であります。

キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動の結果減少した資金は4,039百万円（前年同期は1,502百万円の増加）であります。資金の主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益15,301百万円、減価償却費による資金の内部留保8,358百万円であります。これらに対し資金の主な減少要因は、警備輸送業務に係る資産・負債の増減額17,299百万円、法人税等の支払8,476百万円であります。

なお、警備輸送業務に係る資産・負債の増減額には、警備輸送業務用現金及び短期借入金のうち警備輸送業務用に調達した資金等の増減が含まれております。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は16,230百万円（前年同期比77.9%増）であります。資金の主な減少要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出8,761百万円、有形固定資産の取得による支出6,806百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動の結果増加した資金は18,241百万円（前年同期は1,733百万円の減少）であります。資金の主な増加要因は、短期借入金の増加（純額）25,291百万円であります。これに対し資金の主な減少要因は、配当金の支払3,518百万円、長期借入金の返済による支出2,473百万円、リース債務の返済による支出1,505百万円であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月8日に公表した連結業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算することとしております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が8,933百万円減少し、利益剰余金が5,776百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ184百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	43,161	44,306
警備輸送業務用現金	98,579	107,085
受取手形及び売掛金	36,055	37,827
有価証券	415	871
原材料及び貯蔵品	4,380	4,907
未成工事支出金	343	977
立替金	6,370	6,711
その他	10,363	18,064
貸倒引当金	△211	△228
流動資産合計	199,458	220,523
固定資産		
有形固定資産	68,225	68,557
無形固定資産		
のれん	769	9,671
その他	5,381	5,210
無形固定資産合計	6,151	14,881
投資その他の資産		
投資有価証券	34,466	37,232
その他	35,046	29,071
貸倒引当金	△853	△822
投資その他の資産合計	68,659	65,480
固定資産合計	143,036	148,919
資産合計	342,495	369,443
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,069	17,876
短期借入金	59,637	77,670
未払法人税等	4,203	1,421
引当金	1,310	827
その他	28,100	40,215
流動負債合計	114,322	138,010
固定負債		
社債	20	122
長期借入金	3,983	2,731
退職給付に係る負債	33,554	23,660
役員退職慰労引当金	1,696	1,699
資産除去債務	67	68
その他	8,645	9,666
固定負債合計	47,968	37,949
負債合計	162,290	175,959

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,675	18,675
資本剰余金	32,117	32,117
利益剰余金	114,961	125,698
自己株式	△1,988	△1,989
株主資本合計	163,766	174,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,969	7,004
土地再評価差額金	△5,343	△5,343
為替換算調整勘定	46	104
退職給付に係る調整累計額	△6,148	△5,638
その他の包括利益累計額合計	△5,475	△3,872
少数株主持分	21,914	22,853
純資産合計	180,205	193,483
負債純資産合計	342,495	369,443

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	239,330	263,432
売上原価	181,412	199,893
売上総利益	57,918	63,539
販売費及び一般管理費	45,085	49,635
営業利益	12,833	13,903
営業外収益		
受取利息	183	178
受取配当金	501	528
投資有価証券売却益	69	60
持分法による投資利益	216	381
その他	1,369	1,359
営業外収益合計	2,340	2,508
営業外費用		
支払利息	421	493
投資有価証券売却損	7	0
固定資産除却損	83	164
その他	417	425
営業外費用合計	930	1,082
経常利益	14,243	15,329
特別利益		
投資有価証券売却益	25	2
受取補償金	96	13
資産除去債務戻入益	25	—
特別利益合計	147	16
特別損失		
投資有価証券評価損	8	29
固定資産除却損	66	—
減損損失	2	0
抱合せ株式消滅差損	—	13
特別損失合計	78	43
税金等調整前四半期純利益	14,312	15,301
法人税等	6,024	5,901
少数株主損益調整前四半期純利益	8,287	9,399
少数株主利益	871	920
四半期純利益	7,416	8,479



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,287	9,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,064	1,155
為替換算調整勘定	△7	11
退職給付に係る調整額	—	443
持分法適用会社に対する持分相当額	117	210
その他の包括利益合計	2,174	1,820
四半期包括利益	10,461	11,220
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,497	10,082
少数株主に係る四半期包括利益	964	1,138

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	14,312	15,301
減価償却費	6,791	8,358
減損損失	2	0
のれん償却額	277	497
負ののれん償却額	△60	△60
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△38	△24
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△180	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	515
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△562	△920
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△66	△138
受取利息及び受取配当金	△685	△706
支払利息	421	493
持分法による投資損益 (△は益)	△216	△381
固定資産売却損益 (△は益)	1	1
固定資産除却損	150	164
資産除去債務戻入益	△25	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△86	△62
投資有価証券評価損益 (△は益)	8	29
デリバティブ評価損益 (△は益)	△224	△211
売上債権の増減額 (△は増加)	△322	138
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△376	△1,099
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,603	△2,392
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△957	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△1,301
警備輸送業務に係る資産・負債の増減額	△1,121	△17,299
その他	△4,394	3,089
小計	9,042	3,991
利息及び配当金の受取額	797	830
利息の支払額	△416	△485
法人税等の支払額	△7,954	△8,476
法人税等の還付額	32	100
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,502	△4,039

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	536	△703
有形固定資産の取得による支出	△8,234	△6,806
有形固定資産の売却による収入	10	1
投資有価証券の取得による支出	△832	△589
投資有価証券の売却による収入	1,288	729
子会社株式の取得による支出	△30	△498
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△8,761
短期貸付金の増減額 (△は増加)	6	△12
長期貸付けによる支出	△58	△78
長期貸付金の回収による収入	140	113
その他	△1,949	375
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△9,121</b>	<b>△16,230</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,019	25,291
長期借入れによる収入	450	900
長期借入金の返済による支出	△2,529	△2,473
社債の償還による支出	△10	△50
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△1,695	△1,505
配当金の支払額	△2,664	△3,518
少数株主への配当金の支払額	△304	△401
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,733</b>	<b>18,241</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	23
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△9,362</b>	<b>△2,004</b>
現金及び現金同等物の期首残高	40,541	35,791
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	36	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	177
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>31,215</b>	<b>33,964</b>

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年1月19日開催の取締役会において、アズビルあんしんケアサポート株式会社（以下「ACS」といいます。）の株式を取得することを決議し、株式譲渡契約を締結いたしました。

1 株式取得の目的

当社は、平成24年秋に「HOME ALSOK」というブランドを立ち上げ、個人マーケットにおいて、様々なお客様に対しライフスタイルごとのニーズに合わせ、安心・安全と便利を提供することを目指しています。

高齢者向けサービスの充実・強化は、「HOME ALSOK」のなかでも最重要領域と位置づけ、当社では、これまでも「みまもりサポート」や「るすたくサービス」等の商品開発や、介護サービス事業への参入を図るとともに、株式会社HCMの株式取得等の拡大取組を進めてまいりました。今般のACS株式取得もこれらの取組の一環と位置づけております。

ACSは、アズビル株式会社の子会社として、計測・制御の技術と心のこもった人の手による行き届いたサービスで、生活の場・介護・健康支援で、お客様に安心・安全を提供することを目指してこられました。このような方針のもと、第一に、民間の緊急通報事業者の草分け的存在として、日本全国で約7万名のサービス利用者に対する緊急時対応や医師・看護師等による専門的健康相談対応、および各種健康支援サービスを提供する「あんしんセンター事業」を、第二に、首都圏を中心に、訪問介護・デイサービス・グループホーム・福祉用具レンタル等を提供する「介護サービス事業」を展開しておられます。

両事業とも当社の高齢者向けサービスの中核となる事業であるとともに、優れた事業基盤やブランド力、高品質のサービス提供によりお客様から高い信頼を得ておられ、当社グループの一員として、グループの発展に極めて重要な役割を果たしていただけたものと判断いたしました。

また、当社グループの既存事業との有機的な連携・融合を進めることで、お客様に対し、更なる付加価値の提供とお客様満足の向上が図れるものと考えております。

当社グループは、新たに加わるACSを含めたグループ経営資源を最大限に活用し、事業の発展・拡大と企業価値の向上を目指してまいります。

2 株式取得の相手会社の名称

アズビル株式会社

3 買収する会社の名称、事業内容、規模

(1) 名称	アズビルあんしんケアサポート株式会社 (株式取得日に、ALSOKあんしんケアサポート株式会社に名称変更予定)
(2) 所在地	東京都大田区山王一丁目3番5号
(3) 代表者	代表取締役社長 國井 一夫
(4) 主な事業内容	緊急通報関連事業（健康相談、緊急時対応サービスの提供） 介護事業（訪問介護、通所介護、グループホーム、福祉用具貸与）
(5) 資本金	4億1,005万円
(6) 設立年月日	昭和62年6月3日
(7) 総資産	1,206百万円
(8) 売上高	4,369百万円

(注) 金額については、平成26年3月期の金額であります。

4 株式取得の時期

平成27年2月4日

5 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

(1) 取得する株式の数	6,867株
(2) 取得価額	2,555百万円（概算額）
(3) 取得後の持分比率	100%

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当第3四半期連結会計期間末日現在実施中の契約件数をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間末 (平成26年12月31日)	前年同四半期比 (%)
セキュリティ事業		
機械警備業務 (件)	724,380	8.3
常駐警備業務 (件)	3,609	12.4
警備輸送業務 (件)	58,384	6.7
合計 (件)	786,373	8.2
総合管理・防災事業 (件)	72,290	17.4
報告セグメント計 (件)	858,663	8.9
その他 (件)	15,063	19.3
合計 (件)	873,726	9.1

(2) 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	前年同四半期比 (%)
セキュリティ事業		
機械警備業務 (百万円)	115,876	4.2
常駐警備業務 (百万円)	65,553	14.1
警備輸送業務 (百万円)	39,017	2.2
合計 (百万円)	220,446	6.6
総合管理・防災事業 (百万円)	39,399	30.9
報告セグメント計 (百万円)	259,845	9.7
その他 (百万円)	3,586	51.0
合計 (百万円)	263,432	10.1

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手はありません。